



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社トクヤマ

上場取引所 東

コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 横田 浩

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 小林 太郎

TEL 03-5207-2552

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	308,061	3.0	41,268	7.1	36,196	6.5	19,698	62.2
29年3月期	299,106	2.6	38,533	67.0	33,998	91.8	52,165	

(注) 包括利益 30年3月期 27,436百万円 (49.7%) 29年3月期 54,562百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	259.81		15.6	9.2	13.4
29年3月期	738.92	599.66	58.5	8.2	12.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 957百万円 29年3月期 900百万円

当社は、当連結会計年度より表示方法の変更を行っており、前連結会計年度については、当該表示方法の変更を遡及適用した組み替え後の数値及び対前期増減率を記載しております。詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご覧ください。

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

平成29年3月期及び平成30年3月期の1株当たり当期純利益については、親会社株主に帰属する当期純利益から、普通株式に帰属しない金額(A種種類株式にかかる配当金額、A種種類株式償還プレミアム。但し、平成29年3月期は前者のみ)を控除した金額を、普通株式の期中平均株式数で除して算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	361,949	136,591	34.7	1,806.56
29年3月期	424,433	135,976	29.9	1,527.42

(参考) 自己資本 30年3月期 125,656百万円 29年3月期 127,015百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	61,885	12,665	101,209	66,807
29年3月期	20,012	10,089	11,911	118,819

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末 円 銭	第2四半期末 円 銭	第3四半期末 円 銭	期末 円 銭	合計 円 銭			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		2.00		20.00		2,086	11.5	1.8
31年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		12.9	

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況となっております。当社が発行する種類株式の配当の状況については、本サマリー情報4ページ「(参考) A種種類株式の配当の状況」をご覧ください。

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。平成30年3月期第2四半期末の配当の状況につきましては、当該株式併合前の配当の額を記載しており、平成30年3月期の1株当たり期末配当金及び平成31年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、平成30年3月期の年間配当金合計は「-」として記載しています。なお、当該株式併合後に換算した平成30年3月期の1株当たり第2四半期末配当は10円00銭、1株当たり年間配当金合計は30円00銭です。

平成30年3月期の期末配当金20円00銭は、記念配当10円00銭を含んでいます。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	328,000	6.5	38,000	7.9	34,000	6.1	27,000	37.1	388.15

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.

(注)詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	69,934,375 株	29年3月期	69,934,375 株
期末自己株式数	30年3月期	378,378 株	29年3月期	370,156 株
期中平均株式数	30年3月期	69,560,391 株	29年3月期	69,566,147 株

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	188,501	8.9	33,359	3.5	29,628	0.4	29,262	8.3
29年3月期	173,055	6.3	32,220	25.6	29,745	9.3	31,915	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	397.30	
29年3月期	447.83	366.88

当社は、当事業年度より表示方法の変更を行っており、平成29年3月期については、当該表示方法の変更を遡及適用した組み替え後の数値及び対前期増減率を記載しております。

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

平成29年3月期及び平成30年3月期の1株当たり当期純利益については、当期純利益から、普通株式に帰属しない金額(A種種類株式にかかる配当金額、A種種類株式償還プレミアム。但し、平成29年3月期は前者のみ)を控除した金額を、普通株式の期中平均株式数で除して算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	281,360	89,184	31.7	1,282.20
29年3月期	330,369	82,064	24.8	881.24

(参考) 自己資本 30年3月期 89,184百万円 29年3月期 82,064百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成30年4月27日に、決算説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

(参考)A種種類株式の配当の状況
 種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	38,082.20	38,082.20
30年3月期	—	—	—	—	—

※当社は、平成29年6月14日にA種種類株式の全部(発行総額200億円)を取得及び消却いたしました。

○添付資料の目次

1. 経営方針	P. 2
(1) 会社の経営の基本方針	P. 2
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	P. 2
(3) 会社の対処すべき課題	P. 2
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	P. 3
(1) 経営成績に関する分析	P. 3
(2) 財政状態に関する分析	P. 7
(3) 中期経営計画の進捗	P. 9
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 9
3. 企業集団の状況	P. 10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 12
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 13
(1) 連結貸借対照表	P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 15
(連結損益計算書)	P. 15
(連結包括利益計算書)	P. 16
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
(継続企業の前提に関する注記)	P. 21
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	P. 21
(表示方法の変更)	P. 21
(追加情報)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 25
(重要な後発事象)	P. 26

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成28年5月に策定した「トクヤマのビジョン」において、トクヤマグループの存在意義を「化学を通じて暮らしに役立つ価値を創造する」と定めました。トクヤマグループが培ってきた化学技術を用いて、新しい価値を創造し、提供し続けることを通じて、人々の幸せや社会の発展に貢献していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

平成28年5月に策定した中期経営計画において、当社は次の2点を中長期の経営戦略とし、計画初年度から10年後の平成37年度までの達成を目指してまいります。

1 経済環境の変動に強く、持続的に成長する強靱な事業体質への転換

特殊品・ライフアメニティー・新規開発品などの成長事業においては、特有技術で先端材料の世界トップを目指します。セメント・化成品といった当社の伝統事業では、競争力で日本トップを目指します。

2 従来の仕事のやり方の抜本見直しによる全社的な低コスト体質への転換

原燃料、修繕費、物流費といった主要コスト項目について、従来とは異なる部門横断的なアプローチや戦略的な設備投資実施による削減を目指します。

また、目標とする経営指標は、平成32年度末時点でROA（営業利益／資産合計）10%以上、CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）55日以下、D/Eレシオ1.0倍以下としています。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、昨年、再生への一步を踏み出すべく、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.の譲渡を完了し、また財務基盤の立て直しに主眼を置き、A種類株式の償還などさまざまな経営課題に取り組んでまいりました。平成26年以降のマレーシア事業の減損損失計上による経営悪化を真摯に反省し、その教訓を生かして一層の財務基盤の強化、コーポレートガバナンス体制の改善、事業戦略の明確化などの課題に引き続き取り組み、新たな利益成長の原動力を作り出してまいります。これらの課題の克服に向けて、現中期経営計画の重点施策を着実に実行し、当社グループの持続的発展の実現に向けて、経営改革を行ってまいります。

1 組織風土の変革

組織風土の変革を早期に実現するため、組織の要である管理職に対して、目標達成度に対する成果がより反映される新たな人事制度を開始しました。また、豊富な経験を有するシニア層に対しても成果に応じた処遇となるよう評価制度を改定しました。今後は、全社員へ拡大していきます。また、次世代リーダーの早期育成や、従来にない視点での事業推進を実現するため、専門的知識を有する社外人材を積極的に採用してまいります。

2 事業戦略の再構築

中期経営計画の目指す姿に掲げた「伝統事業で日本トップ、先端材料で世界トップ」の実現に向け、ICTを活用し各事業の競争力を強化するとともに海外展開を加速してまいります。また、資本効率を意識した新事業評価制度を本年度より導入し、事業ポートフォリオの最適化を図っていきます。研究開発に関しては、顧客ニーズに立脚した研究開発体制の再構築や他社とのオープンイノベーションによって新規領域への展開を拡大させてまいります。

3 グループ経営の強化

トクヤマグループのシナジーを最大限に引き出すため、人事面の強力なサポートによる販売戦略、機動的な資本政策による経営判断のスピードアップを図りました。これにより、今後もグループ全体の改革を加速してまいります。新事業評価制度を連結子会社へも適用し、企業価値向上への寄与の度合いを明確にするとともに、グループ会社の経営管理等統制の強化を図っていきます。

4 財務体質改善

財務基盤の早期安定化に向けて、社債の信託型デット・アサンプション契約の締結、財務制限条項を付された借入契約の期限前弁済を行い、有利子負債を削減しました。期間利益の積み上げにより、引き続き有利子負債の削減、自己資本の充実を目指します。

2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 経営成績に関する分析

1 当期の経営成績

① 当期の業績全般に関する概況

当期の世界経済は、先進国で投資が増加したことや、新興国におけるスマートフォンの普及拡大に加え、自動車や家電製品などの情報化の動きや、IoT及びビッグデータの活用の拡大などを背景に景気回復の勢いを強めました。

日本経済については、輸出や生産が増加し、企業収益は過去最高となりました。雇用・所得環境も改善し、個人消費や民間企業設備投資など国内需要も回復しており、経済の好循環が進展いたしました。

このような中、当社グループにおきましては引き続き中期経営計画で掲げた重点施策に取り組んでまいりました。

その結果、石炭やナフサ等の原燃料コストの増加があったものの、販売数量の増加や販売価格の是正に努めたことなどにより、売上高、営業利益とも増加しました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成30年3月期	308,061	41,268	36,196	19,698
平成29年3月期	299,106	38,533	33,998	52,165
増減率	3.0%	7.1%	6.5%	△62.2%

(売上高)

セメントをはじめとする主力製品を中心に総じて販売が堅調に推移したこと、苛性ソーダや石油化学製品の販売価格の是正に努めたことなどにより、前期より89億54百万円増加し、3,080億61百万円（前期比3.0%増）となりました。

(売上原価)

石炭や国産ナフサの価格上昇による原燃料コストの増加等により、前期より52億22百万円増加し、2,077億15百万円（前期比2.6%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売数量の伸びに伴う物流費等の増加により、前期より9億97百万円増加し、590億77百万円（前期比1.7%増）となりました。

(営業利益)

原燃料価格の上昇に伴う製造コストの増加等があったものの、各事業の販売が堅調に推移したことや、価格是正の効果で収益が改善したことなどにより、前期より27億35百万円増加し、412億68百万円（前期比7.1%増）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、前期より5億37百万円悪化しました。

以上の結果、経常利益は、前期より21億97百万円増加し、361億96百万円（前期比6.5%増）となりました。

(特別損益・税金等調整前当期純利益・当期純利益・親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損益は、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. の譲渡に伴う事業譲渡損の計上等により、前期より78億27百万円悪化しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期より56億30百万円減少し、328億95百万円（前期比14.6%減）となりました。

応分の税金費用を加味した当期純利益は、前期より280億15百万円減少し、253億81百万円（前期比52.5%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期より324億67百万円減少し、196億98百万円（前期比62.2%減）となりました。

② 当期のセグメント別の状況

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成30年3月期	93,546	58,678	87,345	51,579	54,526	345,676	△37,615	308,061
平成29年3月期	83,346	67,726	82,995	50,751	52,124	336,943	△37,836	299,106
増減率	12.2%	△13.4%	5.2%	1.6%	4.6%	2.6%	—	3.0%

営業利益

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結損益計算書計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成30年3月期	16,175	11,003	4,568	3,728	6,214	41,691	△422	41,268
平成29年3月期	12,999	9,215	7,552	5,389	5,965	41,122	△2,589	38,533
増減率	24.4%	19.4%	△39.5%	△30.8%	4.2%	1.4%	—	7.1%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、アジア市況の上昇を背景に、国内と輸出の販売数量がそれぞれ増加し、国内の販売価格の是正も進んだため、増収となりました。

塩化ビニルモノマーは、アジア向けの輸出を中心に販売数量が増加し、販売価格も堅調であったことから、増収となりました。

塩化ビニル樹脂は、価格是正が進んだため、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は935億46百万円（前期比12.2%増）、営業利益は161億75百万円（前期比24.4%増）で増収増益となりました。

(特殊品セグメント)

多結晶シリコンは、半導体向けの販売数量は堅調に推移したものの、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. の譲渡に伴う連結除外により、減収となりました。

乾式シリカは、半導体用研磨材向けを中心として販売が堅調に推移し、増収となりました。

電子工業用高純度薬品は、半導体製品用途で販売が増加し、増収となりました。

窒化アルミニウムは、半導体製造装置部材向けを中心に販売が増加し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は586億78百万円（前期比13.4%減）、営業利益は110億3百万円（前期比19.4%増）で減収増益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、東京五輪のインフラ関連工事が本格化し、東京地区を中心として国内向け販売数量が増加したことと、アジア地区における旺盛な需要を背景に輸出も増加したことにより、増収となりました。一方で、石炭等の原料価格の上昇により製造コストが増加しました。

資源リサイクルは、廃棄物の受入数量は減少したものの、廃棄物処理単価が上昇した結果、売上高はほぼ前期並みとなりました。

連結子会社は、生コンクリート等の出荷が好調だったことにより、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は873億45百万円（前期比5.2%増）、営業利益は45億68百万円（前期比39.5%減）で増収減益となりました。

(ライフアメニティーセグメント)

歯科器材は、新製品や海外向けの販売に積極的に努めたことから、増収となりました。

イオン交換膜は、大型案件の受注により、増収となりました。

医薬品原薬・中間体は、ジェネリック医薬品向けの販売数量が減少し、減収となりました。

微多孔質フィルムは、紙おむつなどのサニタリー用品向けで、海外の連結子会社での販売が振るわず、減収となりました。

ガスセンサの製造・販売を行うフィガロ技研株式会社の株式の一部を譲渡したことに伴い、前年度の第2四半期連結会計期間より、同社を連結から除外しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は515億79百万円（前期比1.6%増）、営業利益は37億28百万円（前期比30.8%減）で増収減益となりました。

2 次期の見通し

① 次期の業績全般の見通し

次期の世界経済は保護貿易の強化や地政学的な緊張の高まり等の懸念があるものの、雇用及び所得環境の改善を背景に個人消費が堅調を維持し、緩やかな回復が続く米国経済が牽引役となり回復傾向が継続すると見込まれます。日本経済については五輪関連や生産性向上への投資が続き、個人消費も中小企業を中心とした賃上げ効果により堅調に推移し、緩やかな拡大傾向が続くと見込まれますが、国際商品市況の上昇による企業の原材料コスト上昇や、円高による輸出企業への影響が懸念されます。

このような状況の下、当社グループにおきましては引き続き市況や需給の変動に左右されることなく、持続的に成長する強靱な事業体質へ転換を図ってまいります。セメント・化成品といった伝統事業は、徹底的なコスト削減と効率化により競争力を強化していきます。特殊品・ライフアメニティー・新規開発品などの成長事業は、機能・品質で他を圧倒する製品力、開発力を強化させ、新たな成長の原動力につなげてまいります。

現時点の情報に基づき、売上高は当期より199億円増の3,280億円（当期比6.5%増）、営業利益は32億円減の380億円（当期比7.9%減）、経常利益は21億円減の340億円（当期比6.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は73億円増の270億円（当期比37.1%増）を予想しています。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成31年3月期	328,000	38,000	34,000	27,000
平成30年3月期	308,061	41,268	36,196	19,698
増減率	6.5%	△7.9%	△6.1%	37.1%

なお、上記の前提として、為替レートは110円/\$、国産ナフサ価格は48,000円/kgとしております。

② 次期のセグメント別の見通し

(化成品セグメント)

旺盛なアジア地区の需要を背景に、苛性ソーダを中心として、販売数量については堅調な推移が見込まれるものの、原燃料コストは依然として増加傾向にあり、収益環境は引き続き変動リスクの大きい状況が続くと予想しています。このような環境の中、原燃料コストの増加分の販売価格への転嫁、原単位や固定費効率などのコスト競争力強化等を推進し、安定した収益確保に努めます。

(特殊品セグメント)

半導体市場は、引き続き好調を維持すると見られ、IoTや微細化の進展に伴い、高品質化と安定供給に対する顧客からの要求がますます高まっています。このような環境の中、半導体向け多結晶シリコンや電子工業用高純度薬品をはじめとする半導体関連製品については、高品質化と需要に対応した生産体制の確立を急ぎつつコストダウンを徹底し、収益確保に努めます。併せて、品質を更に追求し、他社と差別化した高付加価値品の拡販により収益拡大を目指します。

(セメントセグメント)

国内の民間需要は、東京エリアでの再開発工事やオリンピック関連工事などにより引き続き好調に推移し、官公需についてもほぼ前年度並みが見込まれ、国内の総需要は概ね横ばいで推移すると予想しています。このような環境の中、原料コストの増加分の販売価格への転嫁、輸出数量や廃棄物受入数量の増大、及び製造コストの徹底した削減等により収益確保に努めます。

(ライフアメニティーセグメント)

国内市場は緩やかな回復基調が続くことが予想されるものの、海外市場は国際情勢や各国の通商政策の先行き不透明感が増しており、中国や新興国の景気減速が懸念されます。このような環境の中、顧客のニーズや市場の変化に対応した製品開発と販売活動に注力し、収益拡大を目指します。

(その他セグメント)

本セグメントの事業はグループの販売、物流、ユーティリティー等の機能を担うものであり、コスト削減を継続することにより、当社グループ全体の収益向上に努めます。

(2) 財政状態に関する分析

1 当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

連結貸借対照表の要約

(単位：百万円)

	平成29年3月期末	平成30年3月期末	増減	増減率
資産	424,433	361,949	△62,483	△14.7%
負債	288,457	225,357	△63,099	△21.9%
(内、有利子負債)	(213,955)	(139,917)	(△74,037)	(△34.6%)
純資産	135,976	136,591	615	0.5%
(内、自己資本)	(127,015)	(125,656)	(△1,359)	(△1.1%)

財務関連指標の増減

	平成29年3月期末	平成30年3月期末	増減
D/E レシオ	1.68倍	1.11倍	△0.57
ネットD/E レシオ	0.73倍	0.58倍	△0.15
自己資本比率	29.9%	34.7%	4.8ポイント
時価ベースの自己資本比率	44.1%	65.1%	21.0ポイント

- (注) D/E レシオ : 有利子負債／自己資本
 ネットD/E レシオ : (有利子負債－現金及び現金同等物)／自己資本
 自己資本比率 : 自己資本／資産合計
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／資産合計

(資産)

主に後述の社債の信託型デット・アサンプション契約を締結したこと、及び長期借入金の期限前弁済を行ったことにより現金及び現金同等物(有価証券含む)が543億69百万円、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. が連結除外になったこと等により有形固定資産が89億91百万円減少しました。

以上の結果、資産は前連結会計年度末に比べ624億83百万円減少し、3,619億49百万円となりました。なお、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. 連結除外による減少額は205億22百万円です。

(負債)

中期経営計画に掲げる財務体質の改善を目的として有利子負債の削減を推進しました。具体的には、銀行との間で社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)を締結したことにより社債が344億円、長期借入金の通常の約定弁済に加えて期限前弁済を行ったこと等により長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が405億85百万円減少しました。

以上の結果、負債は前連結会計年度末に比べ630億99百万円減少し、2,253億57百万円となりました。なお、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. 連結除外による減少額は45億12百万円です。

(純資産)

A種種類株式に対する配当金、及びA種種類株式の取得及び消却により株主資本が223億87百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の積み上げにより利益剰余金が196億98百万円増加しました。

以上の結果、純資産は前連結会計年度末に比べ6億15百万円増加し、1,365億91百万円となりました。

(財務指標)

当社は中期経営計画において、2020年度の経営目標数値としてD/E レシオ1.0倍以下を掲げています。当連結会計年度におきましては、上述の通り、有利子負債の削減を積極的に進めることで有利子負債が740億37百万円減少したことにより、D/E レシオは前連結会計年度末に比べ0.57改善し、1.11倍となりました。

次年度以降も引き続きD/E レシオの改善に努めてまいります。

2 キャッシュ・フローの状況に関する分析

連結キャッシュ・フロー計算書の要約

(単位：百万円)

	平成29年3月期	平成30年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,012	61,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,089	△12,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,911	△101,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	△358	△23
現金及び現金同等物の増減額	△2,346	△52,012
現金及び現金同等物の期末残高	118,819	66,807

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは618億85百万円の収入（前期比418億72百万円の増加）となりました。

主な内容は、「税金等調整前当期純利益」328億95百万円（収入）、「減価償却費」139億85百万円（収入）です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは126億65百万円の支出（前期比25億76百万円の増加）となりました。

主な内容は、「有形固定資産の取得による支出」155億26百万円、「子会社株式の売却による収入」53億62百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,012億9百万円の支出（前期比892億98百万円の増加）となりました。

主な内容は、通常の約定弁済に加えて期限前弁済を実施したことによる「長期借入金の返済による支出」503億84百万円、銀行との間で社債の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）を締結したことによる「社債の償還による支出」360億14百万円、A種種類株式の取得等による「自己株式の増減額」216億50百万円（支出）です。

3 資金調達および流動性

(資金調達)

当社グループでは、財務体質の改善を中期経営計画における財務方針として掲げており、自己資本の積み上げ、有利子負債の削減を進めております。また、中期経営計画終了時点で国内格付機関からの「シングルA格」の格付取得を目標としています。当方針の下、当連結会計年度では740億円の有利子負債削減を実施し、財務体質の改善を推進いたしました。

一方で、事業活動のための適切な運転資金の確保、及び成長事業の拡大や、伝統事業の競争力強化を目的とした設備投資、戦略的投資を推進するために一定の資金を必要としています。主な資金手当ての手段としましては、継続的な事業収益の計上による自己資金の積み上げによりますが、状況に応じて金融機関からの借入、社債の発行等も実施していきます。また、中期経営計画で掲げるCCC改善にも取り組んでおり、在庫削減、取引先との取引条件の改善等により、より少ない運転資金で事業活動を行える財務体質の構築を進めております。なお、次期の投資予定額は211億円であり、主に自己資金および金融機関からの借入金で充当する予定です。

(流動性)

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は668億円となっており、当社グループの事業活動を推進していく上で十分な流動性を確保していると考えています。また、金融機関との間にリボルビング・クレジット・ファシリティ契約や当座貸越契約、債権流動化契約も締結しており、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、一定の流動性を維持できると考えています。

(3) 中期経営計画の進捗

ROA（営業利益／資産合計）は営業利益が増大したことと、社債のデット・アサンプション契約の締結、長期借入金の返済により現預金が減少し、総資産が圧縮されたこと等により、10.5%となり中期経営計画の目標値である10%を上回りました。CCCは棚卸資産の圧縮、一部購入品の取引条件の変更等により62日となり前期と比較して6日改善いたしました。D/Eレシオは利益の蓄積と有利子負債の削減等により1.11倍となり前期と比較して0.57改善いたしました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な安定配当を基本とし、業績の推移と中長期事業計画を勘案して実施しております。また、内部留保につきましては、事業リスクを考慮した健全な財務体質の確立と、更なる企業価値向上のための設備投資・投融資に充当していきます。

当期末におきましては、上記基本方針に照らして1株当たり10円の配当を実施する予定です。併せて、株主の皆様にご支援への感謝の意を表して、1株当たり10円の創立100周年記念配当を実施させていただきたいと存じます。

次期中間配当、期末配当については、それぞれ25円の配当を実施する予定です。

3. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社49社及び関連会社29社（平成30年3月31日現在）により構成）においては、化成品、特殊品、セメント、ライフアメニティーの4つの報告セグメントでの事業を主として行っております。各セグメントにおける当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

なお、次の4つのセグメントは「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一です。

<化成品セグメント>

化成品セグメントにおいては、苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、塩素系溶剤等を製造・販売しております。

《主な関係会社》

（製造販売）

新第一塩ビ(株)、サン・アロー化成(株)

（販売）

トクヤマ・セントラルソーダ(株)

<特殊品セグメント>

特殊品セグメントにおいては、多結晶シリコン、乾式シリカ、四塩化珪素、窒化アルミニウム、電子工業用高純度薬品、フォトレジスト用現像液等を製造・販売しております。

《主な関係会社》

（製造販売）

徳山化工（浙江）有限公司、TDパワーマテリアル(株)、Tokuyama Electronic Chemicals Pte. Ltd.、台湾徳亞瑪股份有限公司、韓徳化学(株)

<セメントセグメント>

セメントセグメントにおいては、セメント、生コンクリート、セメント系固化材等の製造・販売及び資源リサイクルを行っております。

《主な関係会社》

（製造販売）

広島トクヤマ生コン(株)、Tokuyama Nouvelle Calédonie S.A.、東京トクヤマコンクリート(株)、西部徳山生コンクリート(株)、川崎徳山生コンクリート(株)、九州徳山生コンクリート(株)、中国生コンクリート(株)、(株)野津原、(株)トクヤマエムテック、山口エコテック(株)

（販売）

トクヤマ通商(株)、関西トクヤマ販売(株)、(株)トクショウ、(株)トクシン

<ライフアメニティーセグメント>

ライフアメニティーセグメントにおいては、ポリオレフィンフィルム、樹脂サッシ、医療診断システム、歯科器材、イオン交換膜、医薬品原薬・中間体、プラスチックレンズ関連材料、微多孔質フィルム等を製造・販売しております。

《主な関係会社》

（製造販売）

上海徳山塑料有限公司、天津徳山塑料有限公司、サン・トックス(株)、(株)エイアンドティー、(株)トクヤマデンタル、(株)アストム、(株)エクセルシャノン、東北シャノン(株)、フィガロ技研(株)

<その他>

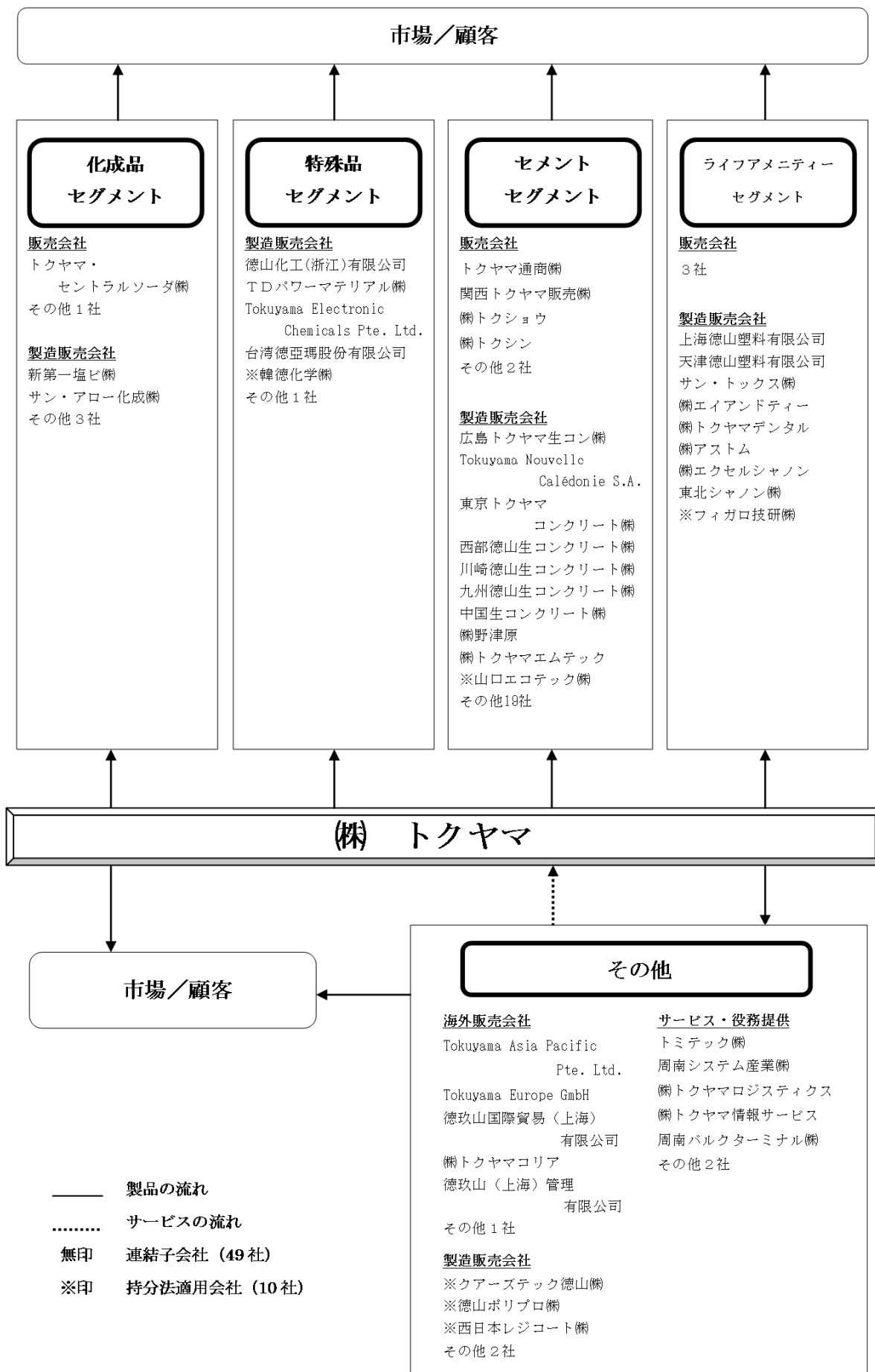
報告セグメントに含まれないその他の事業としては、海外での当社グループの製品販売、運送業、不動産管理業等を行っております。

《主な関係会社》

Tokuyama Asia Pacific Pte. Ltd.、Tokuyama Europe GmbH、徳玖山国際貿易（上海）有限公司、(株)トクヤマコリア、徳玖山（上海）管理有限公司、トミテック(株)、周南システム産業(株)、(株)トクヤマロジスティクス、(株)トクヤマ情報サービス、周南バルクターミナル(株)、クアーズテック徳山(株)、徳山ポリプロ(株)、西日本レジコート(株)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,598	57,229
受取手形及び売掛金	73,945	79,660
リース債権	6	28
有価証券	—	10,000
商品及び製品	12,348	14,028
仕掛品	9,919	10,075
原材料及び貯蔵品	16,567	15,327
繰延税金資産	1,627	6,620
その他	10,798	4,809
貸倒引当金	△150	△127
流動資産合計	246,661	197,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,430	102,761
減価償却累計額	△72,723	△73,455
建物及び構築物(純額)	27,707	29,305
機械装置及び運搬具	450,926	446,278
減価償却累計額	△404,912	△404,441
機械装置及び運搬具(純額)	46,014	41,836
工具、器具及び備品	22,015	21,887
減価償却累計額	△20,222	△19,748
工具、器具及び備品(純額)	1,793	2,138
土地	31,289	30,995
リース資産	3,533	3,760
減価償却累計額	△1,329	△1,753
リース資産(純額)	2,203	2,007
建設仮勘定	10,225	3,959
有形固定資産合計	119,233	110,242
無形固定資産		
のれん	2,367	1,158
リース資産	35	51
その他	2,384	1,556
無形固定資産合計	4,787	2,766
投資その他の資産		
投資有価証券	19,083	24,302
長期貸付金	2,833	2,627
繰延税金資産	19,824	11,680
退職給付に係る資産	8,936	9,657
その他	3,221	3,162
貸倒引当金	△148	△141
投資その他の資産合計	53,750	51,287
固定資産合計	177,771	164,297
資産合計	424,433	361,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,035	47,610
短期借入金	2,138	2,549
1年内返済予定の長期借入金	15,235	15,684
リース債務	577	641
未払法人税等	1,335	3,688
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	2,103	2,557
修繕引当金	1,628	4,332
製品保証引当金	81	98
購入契約損失引当金	2,671	—
その他	16,346	15,870
流動負債合計	79,153	93,032
固定負債		
社債	34,400	—
長期借入金	160,555	119,521
リース債務	1,787	1,521
繰延税金負債	268	298
役員退職慰労引当金	143	143
修繕引当金	2,829	1,594
製品補償損失引当金	318	261
環境対策引当金	287	253
退職給付に係る負債	1,430	1,527
資産除去債務	6	5
その他	7,275	7,197
固定負債合計	209,303	132,325
負債合計	288,457	225,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	41,545	20,008
利益剰余金	72,511	90,752
自己株式	△1,446	△1,472
株主資本合計	122,609	119,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319	1,352
繰延ヘッジ損益	△274	△151
為替換算調整勘定	1,528	2,093
退職給付に係る調整累計額	2,833	3,074
その他の包括利益累計額合計	4,406	6,368
非支配株主持分	8,960	10,935
純資産合計	135,976	136,591
負債純資産合計	424,433	361,949

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	299,106	308,061
売上原価	202,492	207,715
売上総利益	96,613	100,346
販売費及び一般管理費		
販売費	37,916	39,268
一般管理費	20,164	19,809
販売費及び一般管理費合計	58,080	59,077
営業利益	38,533	41,268
営業外収益		
受取利息	54	210
受取配当金	249	272
持分法による投資利益	900	957
業務受託料	53	878
試作品売却収入	27	540
受取補償金	464	—
為替差益	115	—
その他	1,293	1,785
営業外収益合計	3,159	4,645
営業外費用		
支払利息	4,224	3,714
社債償還損	—	1,604
その他	3,469	4,398
営業外費用合計	7,693	9,717
経常利益	33,998	36,196
特別利益		
固定資産売却益	20	528
投資有価証券売却益	1	6
関係会社株式売却益	1,934	—
受取損害補償金	—	7,705
補助金収入	2,298	144
保険差益	255	145
債務取崩益	1,268	—
特許権等譲渡益	836	—
受取和解金	500	—
その他	202	—
特別利益合計	7,317	8,529
特別損失		
固定資産売却損	5	5
減損損失	1,683	1,098
災害による損失	90	4
固定資産圧縮損	50	110
固定資産処分損	560	715
投資有価証券売却損	—	6
事業譲渡損	—	8,059
契約解除損失	—	1,431
その他	399	398
特別損失合計	2,790	11,830
税金等調整前当期純利益	38,525	32,895
法人税、住民税及び事業税	2,967	4,777
法人税等調整額	△17,838	2,736
法人税等合計	△14,870	7,514
当期純利益	53,396	25,381
非支配株主に帰属する当期純利益	1,231	5,682
親会社株主に帰属する当期純利益	52,165	19,698

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	53,396	25,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,333	1,039
繰延ヘッジ損益	240	178
為替換算調整勘定	△717	425
退職給付に係る調整額	448	241
持分法適用会社に対する持分相当額	△138	170
その他の包括利益合計	1,166	2,055
包括利益	54,562	27,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,369	21,660
非支配株主に係る包括利益	1,193	5,775

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,458	57,532	△61,281	△1,439	48,270
当期変動額					
新株の発行	10,000	10,000			20,000
資本金から剰余金への振替	△53,458	53,458			—
欠損填補		△81,928	81,928		—
親会社株主に帰属する当期純利益			52,165		52,165
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			△302		△302
連結子会社の増資による持分の増減		2,482			2,482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△43,458	△15,987	133,792	△7	74,338
当期末残高	10,000	41,545	72,511	△1,446	122,609

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,020	△526	2,362	2,386	3,202	8,732	60,205
当期変動額							
新株の発行							20,000
資本金から剰余金への振替							—
欠損填補							—
親会社株主に帰属する当期純利益							52,165
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△302
連結子会社の増資による持分の増減							2,482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,339	251	△834	446	1,203	228	1,432
当期変動額合計	1,339	251	△834	446	1,203	228	75,770
当期末残高	319	△274	1,528	2,833	4,406	8,960	135,976

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	41,545	72,511	△1,446	122,609
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			19,698		19,698
剰余金の配当			△1,457		△1,457
自己株式の取得				△21,651	△21,651
自己株式の消却		△21,626		21,626	—
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		89			89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△21,536	18,241	△25	△3,321
当期末残高	10,000	20,008	90,752	△1,472	119,288

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	319	△274	1,528	2,833	4,406	8,960	135,976
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							19,698
剰余金の配当							△1,457
自己株式の取得							△21,651
自己株式の消却							—
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,032	122	564	241	1,962	1,974	3,936
当期変動額合計	1,032	122	564	241	1,962	1,974	615
当期末残高	1,352	△151	2,093	3,074	6,368	10,935	136,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,525	32,895
減価償却費	14,215	13,985
引当金の増減額 (△は減少)	△3,149	1,433
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	135	95
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△290	△485
受取利息及び受取配当金	△304	△483
為替差損益 (△は益)	△13	△56
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14	△522
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△0
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,934	—
持分法による投資損益 (△は益)	△900	△957
補助金収入	△2,298	△144
支払利息	4,224	3,714
固定資産圧縮損	50	110
減損損失	1,683	1,098
固定資産処分損益 (△は益)	560	715
事業分離における移転損失	98	—
債務取崩益	△1,268	—
保険差益	△255	△145
受取和解金	△500	—
特許権等譲渡益	△836	—
事業譲渡損失	—	8,059
受取損害補償金	—	△7,705
契約解除損失	—	1,431
社債償還損	—	1,604
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,744	△5,857
たな卸資産の増減額 (△は増加)	824	△6,463
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△574	△414
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,095	11,344
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△815	1,673
その他	△1,693	972
小計	40,818	55,899
利息及び配当金の受取額	750	805
利息の支払額	△4,246	△3,775
保険金の受取額	255	145
和解金の受取額	500	—
損害保証金の受取額	—	7,705
契約解除金の支払額	—	△959
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△18,065	2,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,012	61,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△84	△288
定期預金の払戻による収入	130	161
有形固定資産の取得による支出	△16,693	△15,526
有形固定資産の売却による収入	197	1,618
投資有価証券の取得による支出	△305	△3,359
投資有価証券の売却による収入	341	76
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,926	5,362
長期貸付けによる支出	△9	△7
長期貸付金の回収による収入	270	234
補助金の受取額	2,298	144
特許権等譲渡による収入	905	—
その他	△65	△1,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,089	△12,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△6,625	2
長期借入れによる収入	3,116	10,120
長期借入金の返済による支出	△17,297	△50,384
社債の償還による支出	△10,000	△36,014
株式の発行による収入	19,712	78
配当金の支払額	△0	△1,454
非支配株主への配当金の支払額	△294	△406
自己株式の増減額 (△は増加)	△7	△21,650
その他	△514	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,911	△101,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	△358	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,346	△52,012
現金及び現金同等物の期首残高	121,166	118,819
現金及び現金同等物の期末残高	118,819	66,807

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

特定子会社であったTokuyama Malaysia Sdn. Bhd. は、当社が保有する株式の全てを売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、株式の売却日は平成29年5月31日であるため、当連結会計年度においては平成29年4月1日から平成29年5月31日までの業績が含まれております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「休止部門費」は、原価管理をより厳密に行うよう見直したことを契機として、当連結会計年度より「売上原価」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,187百万円は、「売上原価」に組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、次連結会計年度より連結納税制度を適用することについて国税庁長官の承認を受けたため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、本社に製品群別の事業部門を置き、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「化成品」「特殊品」「セメント」「ライフアメニティー」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりです。

報告セグメント	主要な製品等
化成品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、塩素系溶剤
特殊品	多結晶シリコン、乾式シリカ、四塩化珪素、窒化アルミニウム、電子工業用高純度薬品、フォトレジスト用現像液
セメント	セメント、生コンクリート、セメント系固化材、資源リサイクル
ライフアメニティー	ポリオレフィンフィルム、樹脂サッシ、医療診断システム、歯科器材、イオン交換膜、医薬品原薬・中間体、プラスチックレンズ関連材料、微多孔質フィルム

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益をベースとした数値です。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	82,432	56,792	82,873	48,612	28,396	299,106	—	299,106
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	913	10,934	121	2,139	23,728	37,836	△37,836	—
計	83,346	67,726	82,995	50,751	52,124	336,943	△37,836	299,106
セグメント利益	12,999	9,215	7,552	5,389	5,965	41,122	△2,589	38,533
セグメント資産	47,663	65,555	53,511	53,631	42,696	263,057	161,375	424,433
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	2,276	2,679	3,194	1,824	3,286	13,261	953	14,215
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 5	2,410	1,474	3,907	6,425	2,473	16,692	898	17,591

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等です。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産194,566百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	92,512	47,640	87,058	49,586	31,263	308,061	—	308,061
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,034	11,038	286	1,993	23,262	37,615	△37,615	—
計	93,546	58,678	87,345	51,579	54,526	345,676	△37,615	308,061
セグメント利益	16,175	11,003	4,568	3,728	6,214	41,691	△422	41,268
セグメント資産	53,981	52,471	53,835	57,577	46,862	264,728	97,221	361,949
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	2,244	2,445	3,195	2,086	3,159	13,131	854	13,985
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注) 5	2,753	3,386	3,059	4,857	1,813	15,871	424	16,295

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりです。
- (1)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。
- (2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産124,248百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「休止部門費」は、原価管理をより厳密に行うよう見直したことを契機として、当連結会計年度より「売上原価」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度のセグメント情報の組み替えを行っております。

2 関連情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略します。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
237,832	50,979	10,295	299,106

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
101,133	17,021	1,078	119,233

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

① 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略します。

② 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
244,135	53,032	10,892	308,061

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
102,207	6,802	1,232	110,242

③ 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,527.42	1,806.56
1株当たり当期純利益金額(円)	738.92	259.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	599.66	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	135,976	136,591
普通株式に係る純資産額(百万円)	106,254	125,656
差額の主な内訳(百万円)		
A種種類株式に係る純資産額	20,761	—
非支配株主持分	8,960	10,935
普通株式の発行済株式数(千株)	69,934	69,934
普通株式の自己株式数(千株)	370	378
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	69,564	69,555

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	52,165	19,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	761	1,626
(うちA種種類株式に対する配当額)	(761)	(—)
(うちA種種類株式に係る償還差額)	(—)	(1,626)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	51,403	18,072
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,566	69,560

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	761	—
(うちA種種類株式に対する配当額)	(761)	(—)
普通株式増加数(千株)	17,426	—

(注) 2 当社は、平成29年6月14日にA種種類株式の全部(発行総額20,000百万円)を取得及び消却いたしました。

(注) 3 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。